政府の支援策

新生日本－〝価値創造〟経済へ

〝やせ我慢〟から〝価値を創造〟する経済社会へ－。東日本大震災から1年が過ぎ、産業政策は「守りから攻めに転じる」（枝野幸男経済産業相）ための仕込みが進む。被災地の復興を支えつつ旧来の産業構造からの転換も見据え〝新生日本〟のエンジンとなる新産業を育成することが求められる。大震災では東京電力福島第一原子力発電所事故により産業基盤である電力システムのぜい弱性が露見したが、このピンチを新たなビジネスの好機にするといった産業界の戦略も見えてきた。

〝新電力〟ＰＰＳが存在感

大震災後の産業振興策を打ち出す大前提として、エネルギー政策の再構築が欠かせない。政府は今年の夏をめどにエネ政策の「白紙見直し」（枝野経産相）を進めており、新たなエネルギー基本計画などを織り込んだ「革新的エネルギー・環境戦略」を示す方針。10年に策定した大震災前の現行エネ基本計画で、今の3割から5割に引き上げる計画だった原子力発電比率の扱いと電源ミックスのグランドデザインが最大の焦点だ。

その一方で〝新電力〟と呼ばれる特定規模電気事業者（ＰＰＳ）が急速に存在感を高めている。ＰＰＳは〝電力自由化〟を受け可能になったビジネスで、契約電力50キロワット以上（自由化部門）の企業や地方自治体向けに、独自調達した安価な電力を大手電力会社の送電網を使い供給する。

現状、東電が4月1日に値上げに動くこともあって、企業や自治体がこの〝ＰＰＳ電力〟を奪い合っている。ＰＰＳの販売電力量シェアは3・5％程度と〝伸びしろ〟は大きい。しかし、大手電力の送電網を使うための「託送料が高い」（ＰＰＳ）などＰＰＳの参入障壁は低くない。経産省は自家発電設備を持つ企業が電力会社と結ぶ「自家発補給契約」について、4月1日にもＰＰＳから調達できるよう指針を設けるなど可能な規制緩和を進め新電力をもり立てようとしている。

小規模企業復権に力

「〝ちいさな企業〟未来会議」の設立総会

大震災を契機に新たなエネルギー産業振興が重要性を増す一方、経産省は日本のモノづくりや地域の雇用を支える中小・零細企業の復権に力を注ぐ。その一つが3月3日に立ち上げた「〝ちいさな企業〟未来会議」だ。

わが国企業の90％以上を占める中小・零細企業。経産省は中小企業庁を軸に中小の金融支援や研究開発、海外販路開拓といった施策を毎年打ち出してきた。ただ、政策は比較的経営規模が大きい中堅クラスに有効なケースが多く「小規模や零細に対する政策の打ち出しが弱かった」（経産省幹部）と指摘があった。そこで小規模企業の経営者や従業員などの生の声を通じて、政策立案に生かすことを狙いに創設したのが未来会議だ。

この未来会議は枝野経産相の肝いり。「今は（企業規模が）大きくないが、その中から新しい活力が芽生え、今までの産業構造が変わっていかなければ転換できない」との思いがある。全国20カ所以上で同会議の地方会議を開催。6月をめどに議論を整理し、13年度の政策立案に反映させる意向だ。

車や電機など輸出産業が国力をけん引してきた日本にとって、輸出競争力が低下する円高の定着は、日本と海外でモノづくり基盤を再編する判断を経営者に迫る。

そこに大震災と原発事故、電力不安などのマイナス要因が重なり空洞化の懸念が加速している。わが国は材料加工や試作といった技術を幅広く抱える町工場が集積するが、国内外メーカーが日本を産業拠点として積極的に活用する材料に乏しい。立地補助金などで工場の海外流出を止血するのがやっとだ。

経産省は深刻化する空洞化対策の決め球として、今国会で「アジア拠点化推進法」の成立を目指す。国内に外資の研究開発拠点やアジアの事業統括拠点を呼び込み、対日投資と国内の雇用を生み出そうとの狙いだ。認定を受けた外資企業は5年間20％の所得控除、特許料などの減免、資金調達支援などが受けられる。同法案と並行して進める外資の立地補助では、研究開発拠点を中心に11年12月までに15社を認定した。

地域で幅広く雇用を生み出すには「生産拠点が不可欠」（シンクタンク研究者）なだけに、外資誘致に関しては一歩踏み込んだ政策が必要になりそうだ。ビジネスセンターとしての地位を確立するならシンガポールや香港に対抗するインセンティブが欠かせない。被災地などで進む産業特区の計画に織り込んで「産業クラスターを創り上げる戦略」（同）が、有効との見方もある。

伝統文化を海外に発信

モノづくりに強みを見いだしてきた日本だが、日本発の伝統工芸やファッション、アニメーションといった「文化」を世界市場で戦える産業の柱に育成することを目指す〝クールジャパン〟も重要政策の一つ。被災地の産業育成の面からもその可能性に期待がかかる。

自国文化を消費財などに乗せ海外発信するビジネスモデルは韓国の〝韓流〟が先例。経産省はそうした他国の成功例も参考にしつつ、地域活性化やリスクマネー供給などを含め戦略を練り直し5月をめどにまとめる。大震災を契機に被災地の伝統工芸品などは、むしろ注目度が高まっており、市場開拓や販路を広げる国の後押しが望まれる。

枝野経産相は大震災前までの産業政策はバブル崩壊やリーマン・ショックによる、日本経済縮小の傷口を「ばんそうこうで押さえる施策」だったと表現する。経産省は産業構造審議会の新産業構造部会でヘルスケア産業、新エネ、農産品を含めた地域資源といった新たな分野に注目しつつ〝日本再生〟に向けた青写真を描こうとしている。

海外に日本の伝統工芸を発信する「クールジャパン」も重要なテーマの一つ（都内百貨店のイベントを視察する枝野経産相㊨）

福島県の会津塗りブース

「やせ我慢」から「価値創造」の経済社会へ ～4つの構造転換～

市場・競争環境
①潜在内需 ー少子高齢化・健康、環境・エネルギー制約 →世界の先進的な課題へ
②グローバル需要 ーアジア・新興国の中間層市場の拡大 →日本の強み・魅力が価値の源泉

〈Ⅰ〉企業戦略の転換
○「コストカット・低価格」競争から「価値創造」競争へ

価値創造のため強じんな仕組みを構築し、グローバル市場で国富を高める

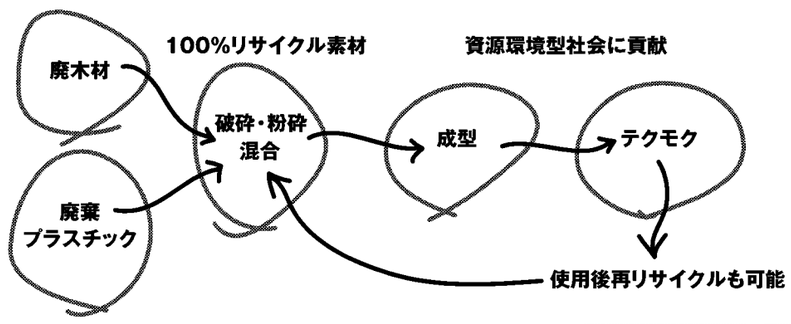
〈Ⅱ〉産業構造・貿易構造の転換
○多様な稼ぎ頭の産業構造へ
○事業構造のグローバル展開

〈Ⅲ〉就業構造の転換
○多様な担い手による価値創造
○「スキル蓄積」と「柔軟な働き方」の両立

〈Ⅳ〉地域・社会システムの転換
○「共働き、子ども二人」社会による世帯所得拡大と消費活性化
○「現役世代への依存」から「全世代による公平な支え合い」へ
○「全員参加」・「地域資源」による活力ある地域経済社会へ

市場を開拓する！

「テクモク」は、廃木材や廃棄処分となったプラスチックなど、
100％リサイクル素材から生まれた木粉入樹脂を使用。
天然木のような温もりが感じられ、高い耐久性、防蟻性、耐候性でメンテナンスも簡単で、
エクステリア製品としてウッドデッキなど、アウトリビングライフを豊かに演出します。
また、廃棄後も粉砕と成型によりくり返しリサイクルすることができる持続可能な素材で、
資源循環型社会に適応した環境配慮商品です。



木材・プラスチック再生複合材
TecMoc

くるくるとリサイクルを繰り返すことのできる持続可能新素材「テクモク」は、
資源循環型社会に適応した製品です。
Life in & Lifelong Partnership
文化シヤッターはお客様に安心・安全を提供する「快適環境のソリューショングループ」を目指します。
文化シヤッター株式会社　〒113-8535 東京都文京区西片1丁目17-3　TEL.03-5844-7111　ホームページ http://www.bunka-s.co.jp/